

平成 30 年 7 月 10 日

各 位

あい ホールディングス株式会社

代表取締役会長 佐々木 秀吉

(コード番号 3076 東証第一部)

問合せ先 広報室長 小林 武

(TEL 03-3249-6335)

当社連結子会社（孫会社）による事業譲受に関するお知らせ

本日、当社連結子会社（当社の孫会社）である株式会社アレスシステム（東京都千代田区、代表取締役 瀬川 邦子）は、スカラ株式会社（東京都新宿区、代表取締役 山本 正男、以下、「スカラ社」といいます。）より、メンタルスコープ事業、サクシヨンスコープ事業、ビデオトランスミッタ事業を譲り受けいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の目的

当社グループは、防犯カメラ・レコーダー等のセキュリティ機器や、センサー・データロガー・カッティングプロッタ等の販売を主業としておりますが、近年は IoT プラットフォームに関わるソリューション構築・提供を行う当社持分法適用会社である株式会社見果てぬ夢を中心に、グループ全体の事業における AI 化・IoT 化の推進を加速しております。

一方、対象事業を運営するスカラ社は、会社設立以来、光学・電子機器メーカーとして、世界初のビデオルーペを開発したのをはじめ、医療・美容・産業の国内外各分野に様々な先進的開発製品を送り出し、同社が開発した世界初のデジタル顕微鏡は米国 NASA をはじめ航空機・自動車メーカー他様々な製造現場で使用されております。

スカラ社が光学・電子機器を用いた新たなソリューション事業の一環として開発した電子瞳孔計（メンタルスコープ）は、医療の分野において診療報酬の対象となり保険点数の付与された製品（医療機器届出番号 14B3X90011000009、診療報酬点数(眼科的検査)D281 瞳孔機能検査(瞳孔計使用)160 点）であり、さらに、メンタルヘルスチェックを用途として他の一般産業分野にも応用が期待されている製品であります。昨今、バス・タクシー・トラック等の運転者の睡眠不足に起因する交通事故が大きな社会問題となっており、国道交通省からも「旅客自動車運送事業運輸規則及び貨物自動車運送事業輸送安全規則」の改正がリリースされ、事業者による乗務員の管理の内容に「睡眠不足」という項目が追加されました。

スカラ社は、この運転者の睡眠不足という一般的には定量的な把握が困難と思われる分野において、電子瞳孔計を用いることで解析、判定する手法を確立しております。さらに、測定した波形を数値化することで、医療専門家でなくとも一般の利用者が睡眠不足、ストレス等を可視的に把握できるようにすることで、自己チェックシートに頼っていた旅客流通業者の事故防止や、一般企業のストレスチェックに客観的な指針を提供することが可能となります。当電子瞳孔計は、過労運転防止のための先進的な取り組みとして、自動車運送事業者における自動車事故対策費補助金事業に申請をしております。

今後、こうした分析は、瞳孔の測定結果の分析による睡眠不足であるか否かの判定に加えて、様々な運転環境を含めた総合的な解析・判定も求められ、クラウド化対応やビッグデータ解析も不可欠となると見込まれます。分析結果を累積し、AI による分析を行うことで、個人の時系列的な動向や、季節や天候による傾向の分析が可能となり、より多角的に診断結果を活用することができます。このため、当社グループでは、今後の本事業のクラウド化、AI 化も見据え、当社グループで積極的な開発、拡販を進めることで本事業のさらなる加速・拡大を企図し、本事業を譲り受けました。

2. 事業譲受の内容

スカラ社が運営する光学・電子機器部門の中の、メンタルスコープ事業、サクシヨンスコープ事業、ビデオトランスミッタ事業を対象としております。なお、今回譲受する資産及び負債の当社連結財務状況に与える影響は軽微であります。

3. 事業譲渡会社の概要

(1) 名 称	スカラ株式会社
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿 1 丁目 22 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 正男
(4) 事 業 内 容	光学・電子機器の開発、製造、販売
(5) 資 本 金	1 億円
(6) 設 立 年 月 日	1985 年 11 月 6 日
(7) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 事業譲受会社の概要

(1) 名 称	株式会社アレスシステム	
(2) 所 在 地	東京都千代田区鍛冶町 2-4-7 3K ビル 5 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 瀬川 邦子	
(4) 事 業 内 容	総合医療情報システムの開発・販売 医療機関 IT コンサルティング	
(5) 資 本 金	2,837 万 5 千円	
(6) 設 立 年 月 日	1998 年 6 月 5 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス (98.5%)	
(8) 当 社 と の 関 係	資本関係	当社の 100%子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスが、普通株式 690 株 (所有割合: 98.5%) を所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の孫会社であることから関連当事者に該当いたします。

注) 「所有割合」は、小数点第 2 位以下を切捨てて表示しております。

5. 日程

事業譲受日 平成 30 年 7 月 10 日

6. 今後の見通し

本事業譲受による当社連結業績に与える影響につきましては軽微であります。今後業績に重要な影響を与える見込が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上